

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(令和 7 年 10 月)

～新政権の景気対策への期待感から、先行き判断は急上昇～

- 景気ウォッチャー調査・10 月調査の近畿地域の結果は、現状判断が 50.3 と前月比で 3 か月連続の上昇（+0.7 ポイント）となり、好不調の判断の目安となる 50 を 9 か月ぶりに上回った。一方、先行き判断も 52.8 と 2 か月ぶりの大幅な上昇（+6.3 ポイント）となっている。
- 足元の景気については、気温の低下に伴い、各業界で季節商材の動きが増える中、大阪・関西万博の閉幕による様々な影響がみられる。基本的に、開催による恩恵を受けていた業種にはマイナスの影響が、その反対に悪影響を受けていた業種にはプラスの影響が出る形となっている。全体的にみると、オフィシャルショップの営業延長もあり、プラスの影響を挙げる声が多くなっている。
- 一方、インバウンド需要については、国慶節に伴う中国人観光客の増加もあり、百貨店やコンビニからは緩やかな回復といった声が上がっており、万博閉幕の影響を感じさせない動きをみせている。
- なお、企業を取り巻くコストの上昇傾向が続く中、物価上昇による影響は依然として厳しい。特に米などの食料品価格の上昇による影響は大きく、消費者の間で節約志向が強まっており、スーパーや家電などを中心に幅広い業界で購入量の減少などが指摘されている。
- 景気の先行きについては、DI の推移が示すとおり、新政権の景気対策に対する期待感が非常に大きい。株価の上昇による消費効果もあいまって、ホテルや百貨店、スーパー、衣料品等の小売店を中心に、需要の増加を期待する声が聞かれる。
- インバウンドに関しても、百貨店などを中心に、一定の需要の増加を期待する傾向が続いているほか、今年の冬は寒くなるとの予報から、季節商材の売行きを期待する声も少なくない。
- その一方で、物価やコストの上昇に対する警戒感も、依然として強い。消費者の節約志向が強まる中、価格転嫁は困難となっており、スーパーやレストランのほか、製造業などの企業関連でも厳しい声が聞かれる。加えて、最低賃金の引上げが始まることから、これに伴うコスト増への懸念の声も少なくない。

「万博」関連のコメント(現状判断)

家計動向関連	良くなっている	百貨店（サービス担当）	・ 今月も恒例の物産や新規の催事が好調で、集客効果がみられたほか、大阪・関西万博の関連売場が好調で、売上は前年を上回る推移となっている。
		観光型旅館（経営者）	・ 大阪・関西万博が閉幕し、大阪からの客の予約が入り始めている。
		都市型ホテル（販売促進担当）	・ 大阪・関西万博の影響は大きく、3 か月前とは比べられないが、万博閉幕後の10月13日以降も、稼働率、客室料金共に以前と比べて少し良くなっている。11月以降もまずまずの動きであり、少し良い状況となっている。
	やや良くなっている	百貨店（売場主任）	・ 大阪・関西万博の開催期間中は、当エリアは来客数の増加による恩恵は少なかったが、ようやく来客数が回復しつつある。
		百貨店（企画担当）	・ 免税売上が好調に推移している。月前半の国慶節の期間中は高額品の販売が増え、国慶節や大阪・関西万博が閉幕し、航空運賃や宿泊料金が下がってからは、化粧品の売上が前年を大きく上回っている。外商売上、外商以外の国内売上共に前年並みの状況であり、来客数は万博閉幕後も前年を上回るなど、減少している様子はない。

家計動向関連	やや良くなっている	百貨店（宣伝担当）	・大阪・関西万博の盛り上がりに合わせて、10月は来客数が前年よりも大きく伸びた。閉幕後の落ち込みを懸念していたが、前年比での伸び率は低下したものの、プラスの動きは維持しており、国内客、インバウンド共に売上は堅調である。
		百貨店（管理担当）	・大阪・関西万博の閉幕後も、関連グッズの販売を継続しており、好調が続いている。
		百貨店（外商担当）	・大阪・関西万博は閉幕したが、店舗周辺の人出は明らかに増加傾向にある。当店も通常の営業体制に戻っているが、当店の売上や店舗内の各ショップの売上には増加の兆しがみられる。
		百貨店（商品担当）	・大阪・関西万博の閉幕以降は、客の間で購買の動きが増えている。
		百貨店（商品担当）	・インバウンド売上が回復気味で、大阪・関西万博の閉幕後も関連売上は好調であった。副首都構想などによる株高効果もあり、宝飾品や時計の動きも好調となるなど、明るいムードとなっている。
		衣料品専門店（店長）	・3か月前と比べて、来客数や単価がやや改善した。7月の猛暑から一変し、10月には秋風が吹いて秋物商戦が動くなど、気候面の変化による影響が大きい。一方、大阪・関西万博の閉幕前は、大阪市内でも国内客、海外客共に来店客が多くみられ、業績へのプラス材料となっている。
	変わらない	その他レジャー施設 〔飲食・物販系滞在型施設〕（企画担当）	・大阪・関西万博の開催期間中に比べて、団体客の動きが回復傾向にある。また、暑さがかなり和らぎ、外出する意欲が高まっている。国慶節期間中の中国からの来訪も、例年と比べて多い印象を受ける。
		百貨店（売場主任）	・近隣でのスーパーの出店ラッシュから1年が経過し、入店客数は27日現在で前年比1.2%減、売上は横ばいと、前年並みの動きがみられるようになった。大阪・関西万博の閉幕前の1週間は、人出が都心部に集まり、郊外店の当店は入店数が非常に悪くなった。その影響を勘案しても、前年並みの数字は確保できている。
		スーパー（経理担当）	・残暑から一転して気温が低下し、鍋物食材や冬物衣料といった冬物商材の動きが活発化しているが、天候不順や激しい気温変動の悪影響もある。一方、大阪・関西万博の閉幕や大手飲料メーカーの出荷制限といったマイナス材料はあるが、影響は限定的である。
		コンビニ（経営者）	・月前半は大阪・関西万博の効果で来客数がかなり多かったが、万博閉幕後は、特に夕方以降の来客数が明らかに減少している。
		コンビニ（店員）	・大阪・関西万博が閉幕し、日中は海外客が少し減ったようであるが、それでも来客数は多く、毎日忙しい。
		コンビニ（店員）	・大阪・関西万博が閉幕して外国人観光客が減ると予想されたが、特に変化はなく、多くの観光客の来店がみられる。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（総括）	・大阪・関西万博の関連売上の好調を除けば、ややプラスではあるものの、今後大きく伸びる様子はない。
		一般レストラン（経営者）	・大阪・関西万博が閉幕し、近隣の商店街の人通りも徐々に戻ってきたが、依然として客単価は低い。
		観光型ホテル（経営者）	・大阪・関西万博の閉幕後も引き続き団体客が多く、販売量も前年を上回っている。
		都市型ホテル（客室担当）	・大阪・関西万博の閉幕に伴い、国内需要は減少傾向にあるものの、欧州からのインバウンドの動きが出てきている。
		都市型ホテル（フロント）	・大阪・関西万博の閉幕間際の駆け込み需要により、宿泊は高単価、高稼働となり、コロナ禍以降で最高収益となっている。
		タクシー運転手	・大阪・関西万博は閉幕したが、アプリ経由での利用や、駅などでの利用状況は横ばいとなっている。
	やや悪くなっている	スーパー（販売促進担当）	・大きな変化はないが、関西では大阪・関西万博の閉幕に伴い、外国人を含む観光客が前年比で2～3%の減少となっている。万博開催中は都市部やホテル周辺店舗で、夜の時間帯に夜食や翌日の朝食のための買物があつたため、その分が減少したとみられる。
		コンビニ（経営者）	・大阪・関西万博が閉幕して約10日が経過し、インバウンドの団体客は増えつつあるが、夜9時～11時半までの売上が5%ほど減少している。
		旅行代理店（支店長）	・大阪・関西万博が閉幕し、客の心理が万博ロス状態になっている。何か別のことに向かう準備段階といった客も多く、万博に取られていた周辺観光地への旅行の戻りもまだまだである。このまま年末に向かえば、景況感は良くならない。
		タクシー運転手	・大阪・関西万博も閉幕し、客の消費が減っている。
	悪くなっている	一般小売店〔書籍〕（管理担当）	・大阪・関西万博の閉幕後、来客数の減少が顕著である。
企業動向関連	変わらない	金融業〔投資運用業〕（代表）	・インバウンドや大阪・関西万博の開催といった個別の材料ではなく、期待できるリーダーが現れたことは朗報であり、経済の復活に向けた動きに期待したい。
		広告代理店（営業担当）	・今月までは大阪・関西万博関連の広告出稿があつたため、引き続き好調である。
		その他サービス業〔店舗開発〕（従業員）	・大阪・関西万博の閉幕前には、駆け込みで大阪を訪れる観光客が急増した。その結果、ターミナル駅を中心に大いににぎわったが、その他の駅は何とか前年並みの推移となっている。
	やや悪くなっている	食料品製造業（管理担当）	・大阪・関西万博の効果がなくなってきた店舗がある。
		繊維工業（総務担当）	・大阪・関西万博への人の動きが、催事の集客力の減少につながっている。減少した販売が回復せず、ここ3か月は売上が前年比で10%減少している。

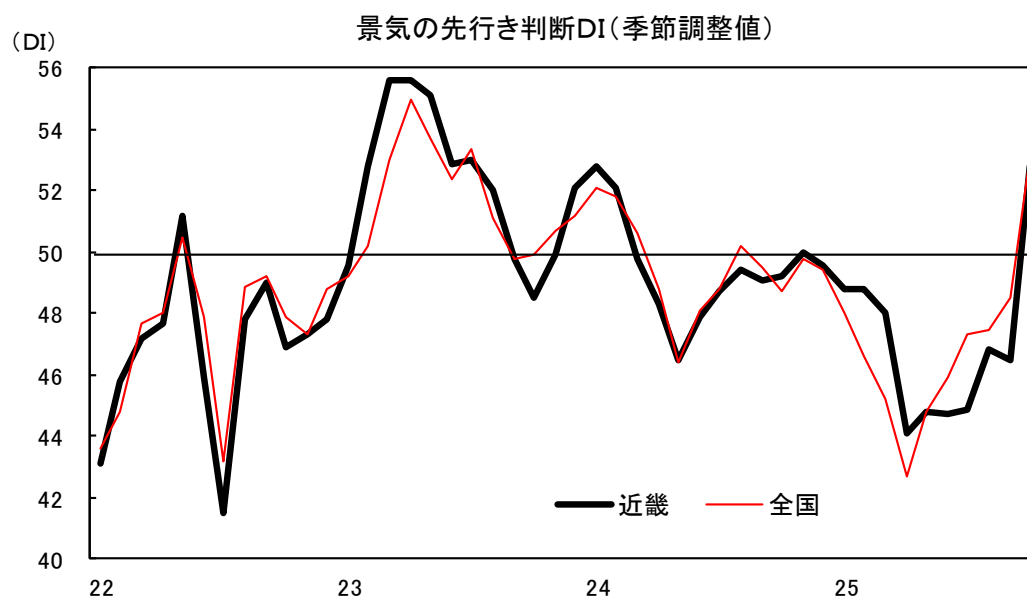
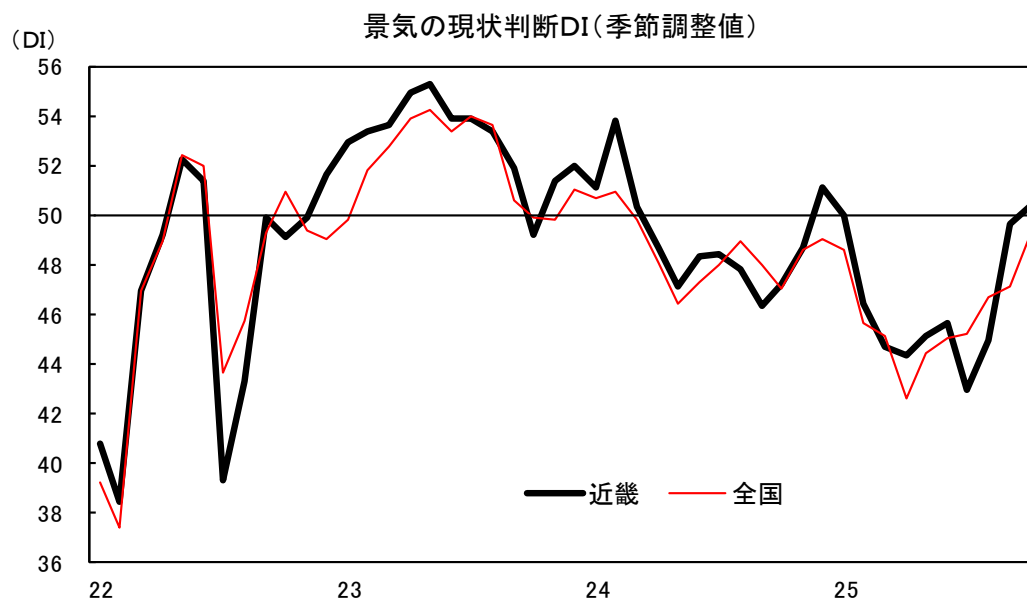
雇用関連	変わらない	人材派遣会社（営業担当）	・60～70代の派遣求人への応募は鈍化していない。大阪・関西万博での勤務経験者が派遣市場に流れているが、当社の扱う求人は、特に語学力の必要がないオフィスワークが多いため、活用が難しい。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・新聞広告やデジタル広告の出稿状況を見ると、四半期ベースではほぼ変わらない。ただし、大阪・関西万博などの影響もあり、前年を上回る状態が続いている。
		民間職業紹介機関（営業担当）	・大阪・関西万博の就労スタッフによる求職を期待していたが、すぐに就職活動を行う人は意外と少なく、求職者は例年よりも減っている。

「新政権発足」関連のコメント（先行き判断）

家計動向関連	な 良 る く	観光型旅館（経営者）	・新政権が発足し、経済が上向く期待感が強まっている。株価の上昇も旅行需要に良い影響を与えている。
		百貨店（売場主任）	・新政権の方針が積極財政となり、ガソリン減税を含めた景気刺激策が立て続けに実施されれば、年末にかけて景気の持ち直しが期待できる。
	やや良くなる	百貨店（販促担当）	・政権与党の総裁選挙後、景気対策への期待感で株価が上昇し、今後の具体的な対策にも期待が持てる。クリスマスから年始にかけての景気回復期待の高まりと合致し、消費意欲も高まることが期待される。今年の気温は平年並みの予想で、短くなる冬物商戦に対し、セールなどの仕掛けが必要となる。
		百貨店（外商担当）	・新政権の発足による株価の上昇で、富裕層の消費マインドの向上につながる。
		百貨店（販売推進担当）	・新政権の掲げる経済政策への期待で株価も上昇しており、その施策が実現できれば個人消費の下支えにもなり、景気が上向くと予想される。
		スーパー（経理担当）	・新政権への期待値は高く、生活に好影響のある政策が具体化すれば消費マインドが上向く。年末年始に向けた動きにタイミングが合えば、更なる効果も期待できる。
		衣料品専門店（店長）	・新首相と米国大統領の会談での友好的な雰囲気が、今後の米国との関税問題にプラスに働くとの期待感がある。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（総括）	・新内閣効果でムードが良くなり、消費に積極的になる。
		都市型ホテル（管理担当）	・首相交代による高揚感が広がっており、先行きに何となく期待が持てる。
		テーマパーク（職員）	・新政権への期待は大きい。まずは景気対策をしっかりと実行して早めに成果を出すことで、政権を安定させてほしい。
		競輪場（職員）	・例年この時期は消費マインドが上がるため、やや良くなる傾向となる。ただし、今年は物価の上昇も予想されるため、改善幅は余り大きくないとみられる。初の女性首相が誕生し、市場は盛り上がりを見せているが、どのような影響が出るかは不透明である。
	変わらない	一般小売店〔化粧品〕（経営者）	・クリスマス商戦は年間最大であり、ギフト商材の売上が通常の2倍以上となるため、セット商材や特別な企画品をそろえる予定である。どの取引先も価格志向を意識した商材が多いなか、この数か月間の客離れに歯止めがかかるかがポイントとなる。女性初の首相ということで、首相の使用している化粧品への問合せも増えているが、商材の値上げ傾向が続いていることから、来客数は厳しい状況が続くそうである。
		百貨店（広報担当）	・新政権の発足に伴う期待感は大きいが、それがすぐに景気の回復につながるかどうかは、慎重に判断する必要がある。
		スーパー（店長）	・今の状況をみると良くなることはないが、新内閣には期待している。
		家電量販店（店員）	・首相が代わり、景気が上向く期待は高まっているが、今後も値上げ品目は増えるため、給与が増えない限り、景気は変わらない。
		乗用車販売店（経営者）	・新内閣への期待は大きい。
		乗用車販売店（役員）	・富裕層を対象とした輸入車を販売しているが、車両単価の高騰もあり、富裕層も景気に左右されている様子がみられる。米国の関税問題は落ち着いたが、新内閣による物価高対策や株価の上昇効果などに頼らざるを得ず、今後も厳しい状況が続くと予想される。
		その他飲食〔自動販売機（飲料）〕（管理担当）	・新首相の就任後、まだ何も変わっていないため、先行きは見通せないが、迅速に様々な改革が始まることが期待される。
		その他レジャー施設〔イベントホール〕（職員）	・首相交代による経済対策への期待感はある一方、人件費の高騰、物価上昇の影響による事業の見直しや施設整備計画の見直しが必要となっている。イベント開催は順調であるものの、経費の増加が顕著である。
		住宅販売会社（経営者）	・新政権による成果が明らかになるまで、現状のままと考えられる。
		住宅販売会社（企画担当）	・新内閣発足の影響については、しばらく様子見の状態であり、特に大きな変動要素は見当たらない。
	や な や る 悪 く	一般小売店〔衣服〕（経営者）	・新政権の経済政策がどのような結果を生むかは判断が難しいが、現在は物価上昇の影響もあり、景気が良いとは判断できない。新政権の経済政策には、今のところ大きな成果は期待しにくい。

企業動向関連	やや良くなる	化学工業（管理担当）	・新政権への期待が大きい。
		金属製品製造業（経営者）	・新政権への期待から、市場には全体的に明るさがみられる。
		金融業〔保険〕（経営者）	・新内閣の発足で株価も上昇しており、景気の回復につながることを期待したい。
		金融業（営業担当）	・新内閣が始動し、国内景気に活気が出てきている。それに加えて、ガソリン税の暫定税率の廃止や、物価高対策などへの期待もあり、景気は回復に向かうことが予想される。
		金融業〔投資運用業〕（代表）	・新政権への期待は大きい。今まで放置されてきた外国人問題により、引っ越しを余儀なくされた話も聞く。こうした問題への対応が進めば、労働などへの意欲も高まるため、景気反転の原動力となる。
		その他サービス業〔受託調査〕（調査担当）	・米国の関税による影響は依然として不透明であるが、新首相と米国大統領の関係性からみて、米国が無理を押し付けることはないため、今後は堅調な業況が予想される。
		その他非製造業〔衣服卸〕（経営者）	・どの小売チェーンも足元の低迷を背景に、季節商材の早期展開に積極的である。今後の安定した政権運営、経済政策の実行が期待されるなか、一定の賃上げが続けば、消費が急拡大する可能性も秘めている。消費者を安心させる政策の実施が期待される。
	変わらない	金融業（営業担当）	・新内閣による今後の経済政策は不透明であり、大きな変化はないと予想される。
		司法書士	・新内閣が発足したが、まだ始まったばかりであり、短期的に大きな変化はない。
	やや悪くなる	化学工業（経営者）	・営業担当からの報告ではまだ良い話はなく、今後の新政権の対応に期待したい。
雇用関連	やや良くなる	人材派遣会社（役員）	・新政権による経済政策に期待したい。
		学校〔大学〕（就職担当）	・物価高対策のほか、安全保障を始めとする投資など、新政権の発足への期待感が高い。これに医療機関や福祉施設での収入増につながる施策が加われば、雇用の流れも変わることが期待される。
	変わらない	人材派遣会社（営業担当）	・新内閣発足により、年収の壁の引上げが進む期待がある。これまで、扶養控除の範囲内や短時間の勤務で働いてきた人にとって、働きやすさにつながる好材料であり、求職者の動きが活発になる可能性もある。

(D I の推移)



(近畿地域のDI)

		23年			24年					25年																
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
現状判断	近畿	49.2	51.4	52.0	51.1	53.8	50.3	48.7	47.1	48.3	48.4	47.8	46.3	47.2	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9	49.6	50.3
	(全国)	49.9	49.8	51.0	50.7	50.9	49.8	48.1	46.4	47.3	48.0	48.9	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1
先行き判断	近畿	48.5	49.9	52.1	52.8	52.1	49.8	48.3	46.5	47.9	48.7	49.4	49.1	49.2	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8	46.5	52.8
	(全国)	49.9	50.7	51.2	52.1	51.8	50.6	48.8	46.4	48.1	48.8	50.2	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1

※季節調整値